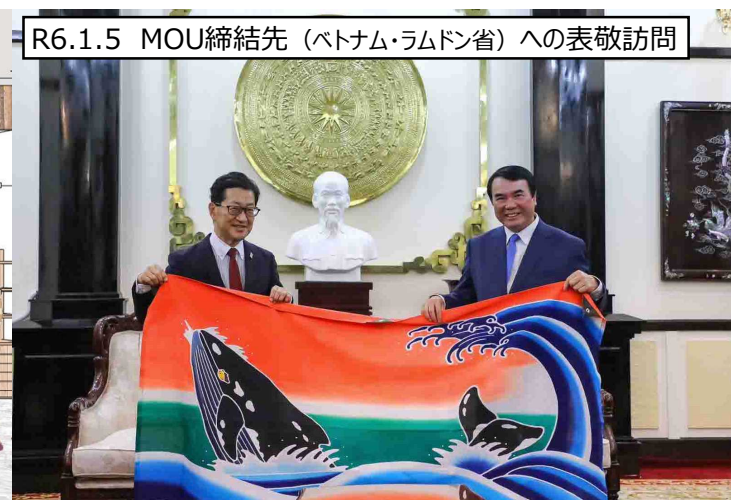


令和6年度 当初予算（案）の概要

～「共感」と「前進」の好循環へ～



○ 一般会計当初予算額 4,656億円（対前年度比▲129億円、▲2.7%）

※新型コロナウイルス感染症関連予算を除けば、令和5年度を上回る水準（+37億円、0.8%）

※令和3年度以前との比較では、平成16年度以来の規模（平成16年度当初 4,820億円）

予算編成の 考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

ポイント1：政策体系のバージョンアップ

- 人口減少対策を抜本的に強化するとともに、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点で施策を強化
- 目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け施策を展開

ポイント2：人口減少対策の抜本強化

- 若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の3つの観点から人口減少対策を抜本的に強化

ポイント3：災害に強い県土づくり

- 県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、国の「5か年加速化対策」等も最大限に活用し、防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速

ポイント4：持続可能な財政運営

- 県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、今後の財政運営の持続可能性を確保

1-1 令和6年度一般会計当初予算（案）のポイント ～政策体系のバージョンアップ～

ポイント1：政策体系のバージョンアップ

- 人口減少対策を抜本的に強化するとともに、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点で施策を強化
- 目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け施策を展開

1 最重点施策の推進

① 人口減少対策の抜本強化

R5:559億円→**R6:573億円**

持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策を抜本的に強化

- 総合的な人口減少対策
- 中山間対策と少子化対策の一体的な推進
- 「共働き・共育て」、女性の活躍の推進

② 「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の推進

新たな時代の潮流を先取りし、3つの視点で施策を強化

デジタル化 R5:34億円→**R6:41億円** グリーン化 R5:71億円→**R6:84億円** グローバル化 R5:13億円→**R6:18億円**



2 目指すべき3つの高知県像の実現

I いきいきと仕事ができる高知

- 経済の活性化 ～第5期産業振興計画の推進～

II いきいきと生活ができる高知

- 日本一の健康長寿県づくり ～第5期日本一の健康長寿県構想の推進～
- 教育の充実 ～第3期教育等の振興に関する施策の大綱、第4期教育振興基本計画の推進～
- 文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第3期スポーツ推進計画の推進～

III 安全・安心な高知

- 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第5期行動計画の推進～
- インフラの充実と有効活用

1-1 令和6年度一般会計当初予算（案）のポイント ～人口減少対策の抜本強化～

ポイント2：人口減少対策の抜本強化

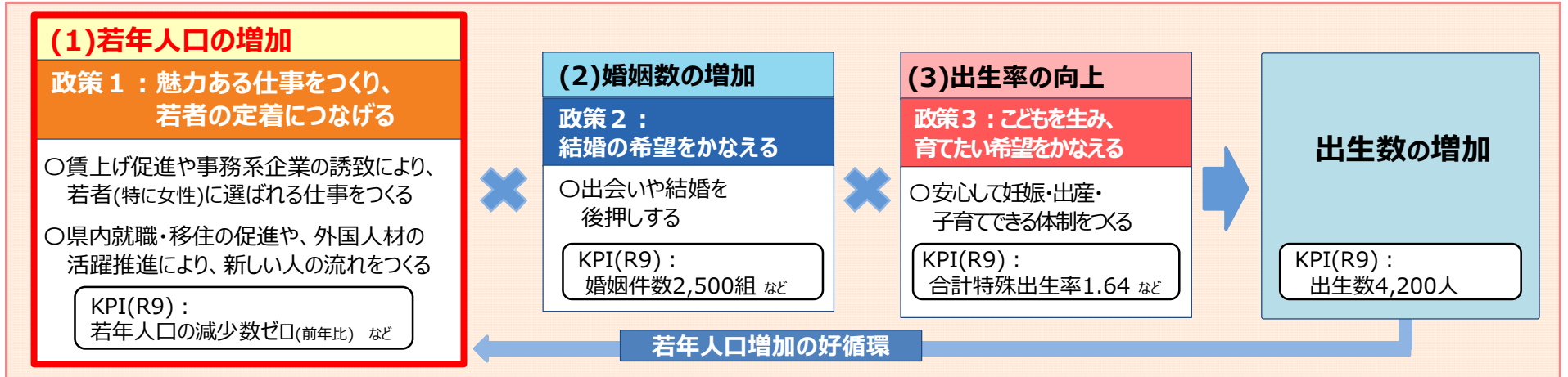
○若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の3つの観点から**人口減少対策を抜本的に強化**

課題 令和4年の本県の出生数が47都道府県で最少となるなど、若年層を中心とした人口の減少にブレーキがかかっていない状況

目標 4～5年後までに若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後までには現在の水準まで回復させることを目指す

政策 「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、「若年人口の増加」などの3つの観点から人口減少問題の克服に向けて政策を実行

目指すべき高知県像 ①いきいきと仕事ができる高知 ②いきいきと生活ができる高知 ③安全・安心な高知



- 政策実現に向けた条件整備
- 1 固定的な性別役割分担意識の解消
◆県民運動の展開による「共働き・共育て」の推進
 - 2 中山間地域の持続的な発展
◆中山間対策と少子化対策の一体的な推進
 - 3 デジタル実装の土台づくり
◆各政策の下支えとなるデジタル環境整備

市町村との連携

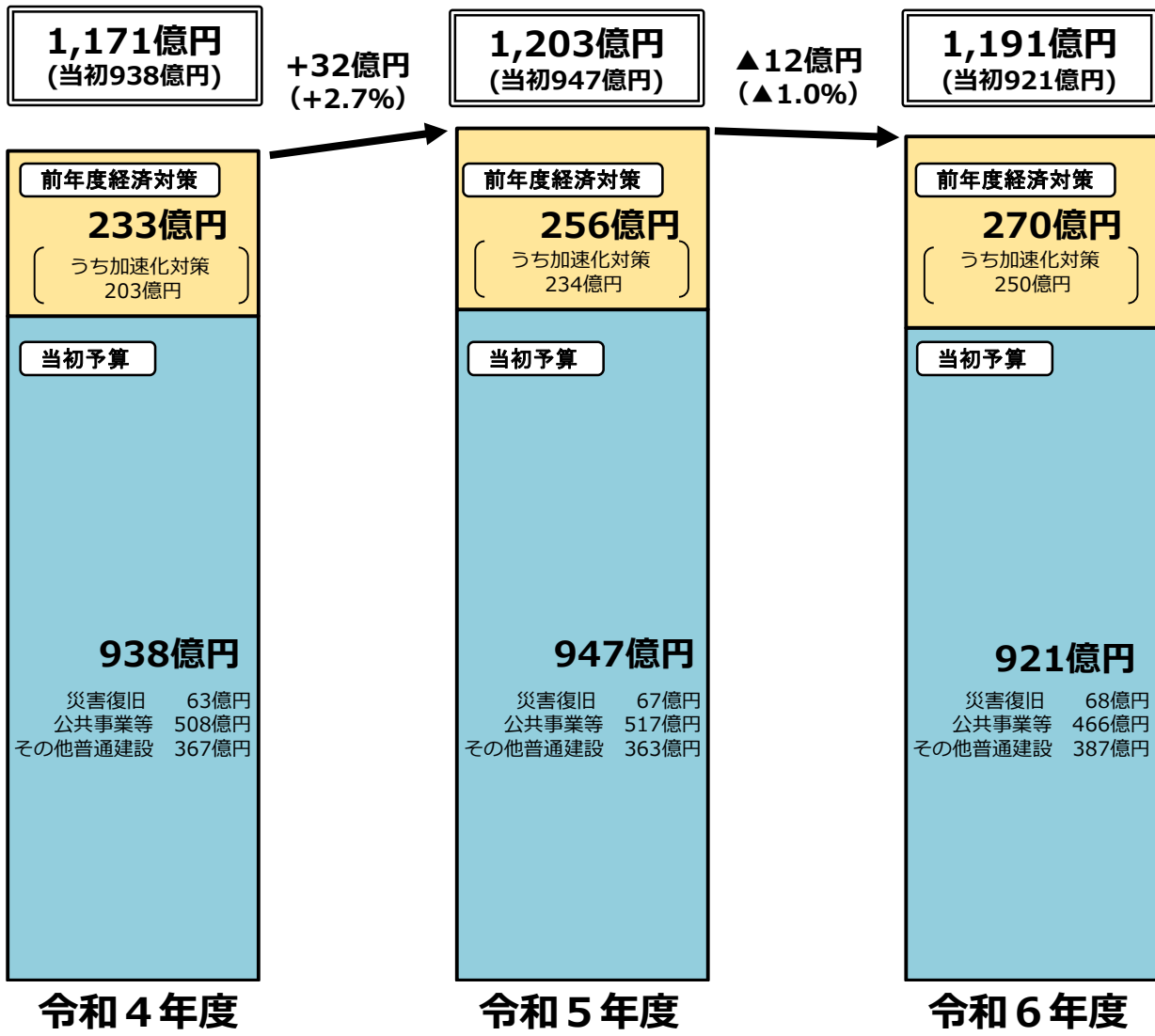
人口減少対策総合交付金
 持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が目標を共有し、連携して人口減少対策に取り組むため、新たに創設

1-1 令和6年度一般会計当初予算（案）のポイント ～災害に強い県土づくり～

ポイント3：災害に強い県土づくり

○県民の安全、安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、国の「5か年加速化対策」等も最大限に活用し、**防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を加速**

<実質的な投資的経費の全体像>



実質的な投資的経費：1,191億円
【対前年度比▲12億円（▲1.0%）】

○インフラ整備に必要となる実質的な投資的経費(※)を、前年度と同水準で確保

〔※実質的な投資的経費
 = 当初予算額 + 前年度経済対策に伴う予算額
 (実質的に当該年度に執行される予算額)〕

【主な公共事業等（R6当初予算）】

- ・ 四国8の字ネットワークなどのインフラ整備
- ・ 浦戸湾の三重防護など地震・津波対策 など

【主な普通建設事業（R6当初予算）】

- ・ 高知工科大学新学群新棟の整備
- ・ 新たな管理型最終処分場の整備
- ・ 河川やダムに堆積する土砂の計画的な浚渫 など

1-1 令和6年度一般会計当初予算（案）のポイント ～持続可能な財政運営～

ポイント4：持続可能な財政運営

○県勢浮揚に向けた施策を着実に実行するため、国の有利な財源の活用や事務事業のスクラップアンドビルドにより、**今後の財政運営の持続可能性を確保**

I 歳入確保・歳出削減の取組

< 歳入確保 >

- 1. 一般財源総額3,155億円を確保（対前年度比+22億円）**
（財政調整基金の取崩し額を除く）
 - ① 定額減税(※)等により個人県民税が減少する一方、地方消費税が増加
※定額減税による減少分は国の特例交付金(17.9億円)により全額補填
 - ② 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は前年度並み
- 2. 国の有利な財源を積極的に活用**

① 国の5か年加速化対策(前年度経済対策)の最大限の活用	250億円
② 脱炭素化推進事業債等	18億円
③ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	17億円
④ 地域医療介護総合確保基金	33億円

< 歳出削減 >

- 1. 「人口減少対策等重点施策推進枠(※)」の積極的な活用（36億円）等により、事業の見直しを実施**
(※)前年度予算から削減した額の3倍までの要求を可とする予算枠
[見直しの観点]
 - ・事業手法の精査や事業効果の検証を通じた見直し
 - ・当初の補助目的の達成状況等を踏まえた見直し
- 2. 資料・冊子のペーパレス化等による経費等の見直し**

① 議会のデジタル化に伴う議会提出資料のペーパレス化	▲6百万円
② その他の配布冊子のペーパレス化等（268件）	▲18百万円

II 財源不足額への対応

財源不足額は138億円（対前年度比▲26億円）

- ① 人口減少対策を抜本的に強化する一方で、上記 I の対応により財源不足額を圧縮し、将来の負担を軽減
- ② 当面の財政需要に備え、行政改革推進債を30億円発行することで、財政調整的基金の取崩しを抑制（取崩額108億円:対前年度比▲26億円）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	(単位：億円)
財源不足額	138	146	159	146	91	75	144	164	138	
資金手当債(※)の発行額	30	50	70	60	30	30	40	30	30	

(※) 退職手当債 + 行政改革推進債

(参考) 財政調整的基金および県債残高の見通しについて

県勢浮揚に向けた施策を着実に実行しつつ、基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む

1. 財政調整的基金残高

令和6年度当初予算編成後の基金残高： 173億円

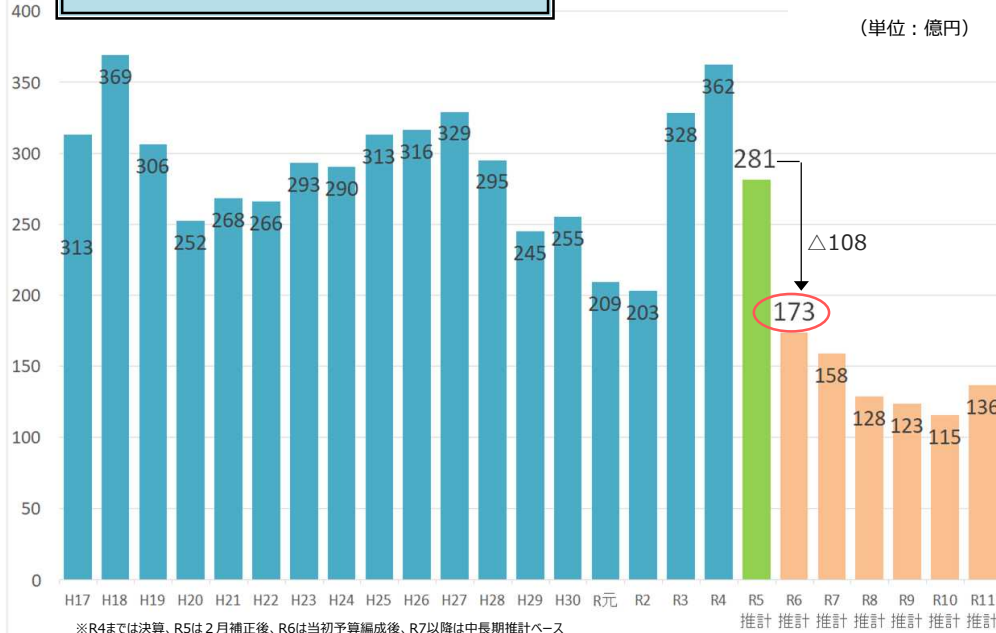
➡人口減少対策や南海トラフ地震対策など、今後の重要施策の着実な実行に備え、前年度(178億円)並みの残高を確保

2. 県債残高 (臨時財政対策債を除く)

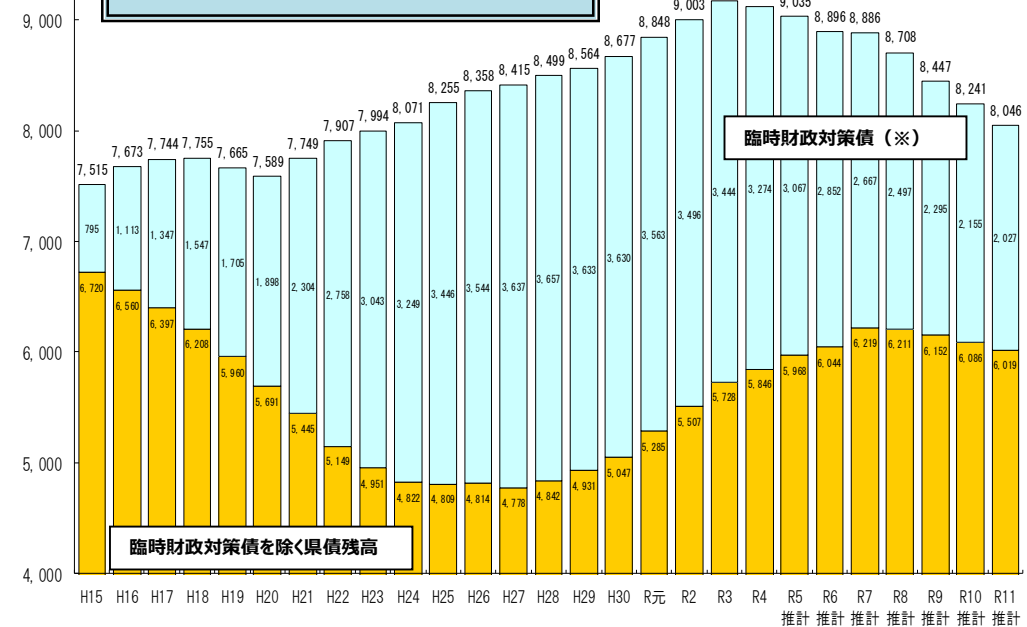
令和6年度末推計： 6,044億円

➡国の5か年加速化対策を活用したインフラ整備の加速等により一時的に増加するが、令和7年度以降は逡減する見込み

令和11年度までの財政調整的基金残高の見通し



令和11年度までの県債残高の見通し



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

1-2 令和6年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	321,733	69.1	321,175	67.1	558	0.2
県税	67,793	14.6	67,535	14.1	258	0.4
地方消費税清算金	36,748	7.9	36,779	7.7	△ 31	△ 0.1
地方譲与税	15,030	3.2	14,359	3.0	671	4.7
地方交付税等 (ア+イ)	181,922	39.1	182,551	38.2	△ 629	△ 0.3
(うち地方交付税) ア	(181,317)	(39.0)	(180,431)	(37.7)	(886)	(0.5)
(うち臨時財政対策債) イ	(605)	(0.1)	(2,120)	(0.5)	(△ 1,515)	(△ 71.5)
財調基金取崩	6,258	1.3	7,868	1.6	△ 1,610	△ 20.5
その他	13,982	3.0	12,083	2.5	1,899	15.7
(2) 特定財源	143,830	30.9	157,282	32.9	△ 13,452	△ 8.6
国庫支出金	63,618	13.7	79,087	16.5	△ 15,469	△ 19.6
県債 エ	46,473	10.0	46,971	9.8	△ 498	△ 1.1
(うち行政改革推進債) オ	(3,000)	(0.6)	(3,000)	(0.6)		
減債基金 (ルール外分) 等 カ	4,556	0.9	5,507	1.2	△ 951	△ 17.3
その他	29,183	6.3	25,717	5.4	3,466	13.5
総計 (1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	△ 2.7
県債計(イ+I:再掲)	47,078	10.1	49,091	10.3	△ 2,013	△ 4.1
財源不足額(ウ+オ+カ:再掲)	13,814	3.0	16,375	3.4	△ 2,561	△ 15.6

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	373,427	80.2	383,750	80.2	△ 10,323	△ 2.7
人件費	112,594	24.2	105,420	22.0	7,174	6.8
(うち退職手当を除く)	(101,293)	(21.8)	(100,200)	(20.9)	(1,093)	(1.1)
扶助費	12,250	2.6	12,732	2.7	△ 482	△ 3.8
公債費	65,163	14.0	66,880	14.0	△ 1,717	△ 2.6
その他	183,420	39.4	198,718	41.5	△ 15,298	△ 7.7
(2) 投資的経費	92,136	19.8	94,707	19.8	△ 2,571	△ 2.7
普通建設事業費	85,346	18.3	88,045	18.4	△ 2,699	△ 3.1
(うち公共事業等)	(46,614)	(10.0)	(51,757)	(10.8)	(△ 5,143)	(△ 9.9)
補助事業費	52,876	11.3	57,645	12.0	△ 4,769	△ 8.3
単独事業費	32,470	7.0	30,400	6.4	2,070	6.8
災害復旧事業費	6,790	1.5	6,662	1.4	128	1.9
総計 (1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	△ 2.7

【参考】
物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金の活用状況

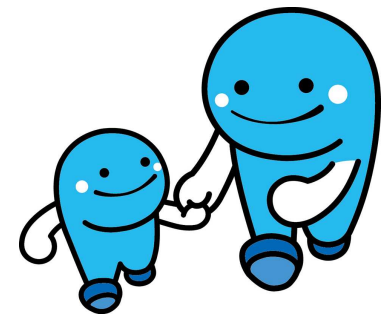
交付限度額
(R5.11月交付分)
35.3億円



R5.12月補正予算等における活用額
18.2億円



R6当初予算における活用額
17.1億円



1-3 グラフと絵で見る当初予算

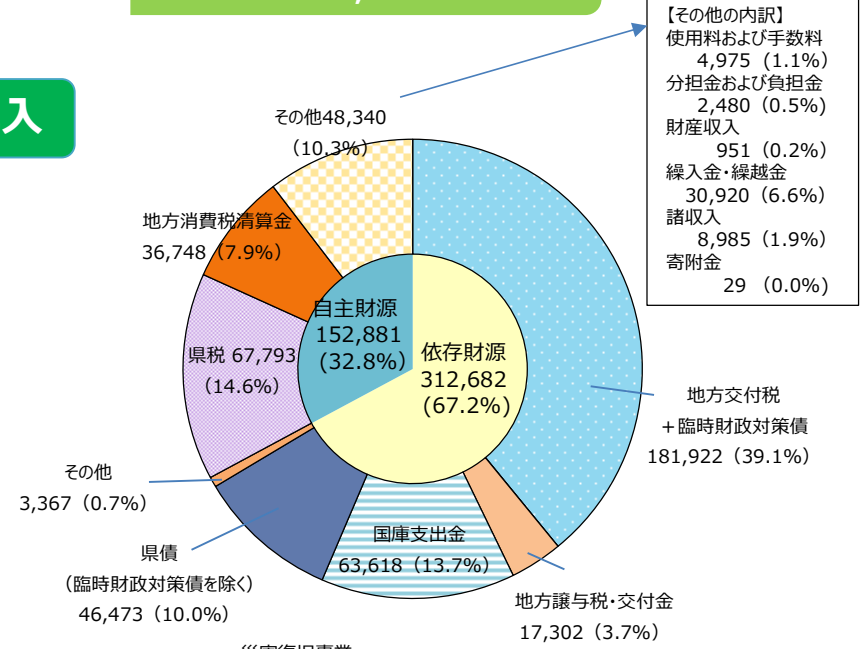
県民一人当たりの一般会計予算額
673,239円 (人口691,527人)
※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 139,288円 	総務費 19,436円 	危機管理費 4,008円 
健康福祉費 115,028円 	議会費 1,520円 公債費 94,346円 諸支出金 79,672円 予備費 405円 	文化生活費 6,199円 
産業振興推進費 10,628円 	商工労働費 15,911円 	観光振興費 4,121円 
農業振興費 20,697円 	林業振興環境費 21,681円 	水産振興費 6,329円 
災害復旧費 9,017円 	土木費 92,829円 	警察費 32,124円 

※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、34,916円 (但し、人件費を除く)

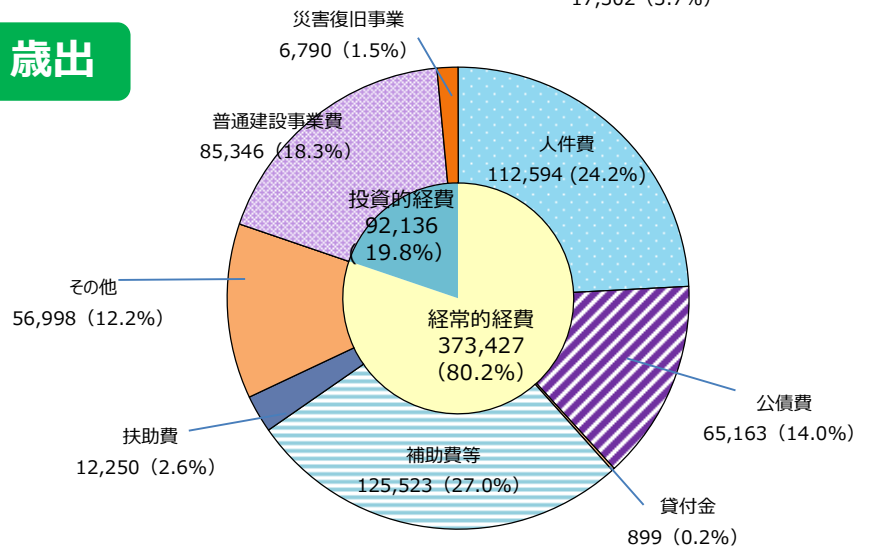
歳入・歳出の構成比 総額 465,563百万円

歳入



【その他の内訳】
 使用料および手数料 4,975 (1.1%)
 分担金および負担金 2,480 (0.5%)
 財産収入 951 (0.2%)
 繰入金・繰越金 30,920 (6.6%)
 諸収入 8,985 (1.9%)
 寄附金 29 (0.0%)

歳出



県政の最重要課題である人口減少への対応に向けて、「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、持続可能な人口構造への転換を図るための施策を抜本的に強化

1 総合的な人口減少対策の強化 ～「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生率の向上」の3つの観点から施策を強化～

(1) 若年人口の増加 (政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる)

- 新** ① こうち奨学金返還支援基金積立金 24百万円 [商工政策課]
若者の県内就職・定着を促進するため、県内で就職する大学生等の奨学金返還を企業とともに支援するための基金を新たに創設
- 新** ② 女性の働きやすい環境整備等に向けた取組 428百万円 [雇用労働政策課ほか]
 - ・女性をはじめとした働く意欲のある人が働きやすい環境整備に取り組む企業や農林水産事業者などを支援
 - ・所得向上や時間・場所に制限されない働き方につなげるため、デジタルスキルの習得や県内外の企業とのマッチングを支援
 - ・若年女性を中心としたヒアリング調査等を実施し、結果の分析により効果的な施策やプロモーション戦略の方向性を検討

(2) 婚姻数の増加 (政策2 結婚の希望をかなえる)

- 拡** ① 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務委託料等 60百万円 [子育て支援課]
中山間地域での出会いの機会の拡大や民間結婚相談所との連携などによるマッチングを強化
- ② 結婚新生活支援事業費補助金 44百万円 [子育て支援課]
結婚を契機に親世代と同居又は近居する場合に住宅取得費用等を支援

(3) 出生率の向上 (政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる)

- 新** ① こども・子育て応援環境整備事業費補助金 44百万円 [子育て支援課]
「子育て応援の店」に登録する企業などが実施する子育て家庭を対象としたサービス提供や環境整備などを支援
- 拡** ② 地域子育て応援事業委託料 43百万円 [子育て支援課]
子育て応援パスポートアプリ内での家事・育児サービスの利用申込や、妊娠・出産・子育てのチャット相談機能を追加

2 「共働き・共育て」の推進 ～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

- 新** ① 男性育児休業取得促進事業費補助金等 52百万円 [子育て支援課]
企業による男性の育休取得に伴う代替雇用や、職場の意識改革を行う企業版両親学級の開催を支援

若年人口の減少が進行する中山間地域において、今年度策定する「中山間地域再興ビジョン」に基づき、少子化対策と一体となった重点的な取り組みを推進

3 中山間対策の充実・強化

(1) 「若者を増やす」

- 拡** ① **移住促進事業費 310百万円** [移住促進課]
若者や女性をターゲットとしたデジタルマーケティングやU I ターンサポートセンターの相談体制を強化
- 拡** ② **地域おこし協力隊の確保・育成 103百万円** [中山間地域対策課ほか]
県版地域おこし協力隊の配置を拡充（R5:12人→R6:18人）するとともに、地域おこし協力隊の情報発信やサポートを強化
- 拡** ③ **一次産業や建設業への就業支援 538百万円** [農業担い手支援課ほか]
若者向け就農支援の拡充や建設ディレクターの育成支援など、中山間地域の基幹産業である一次産業や建設業の就業支援を強化
- 拡** ④ **出会い・結婚・子育て応援窓口運營業務委託料等 60百万円** [子育て支援課]【再掲】
中山間地域での出会いの機会の拡大や民間結婚相談所との連携などによるマッチングを強化

(2) 「くらしを支える」

- 新** ① **オンライン診療実証事業費補助金 16百万円** [在宅療養推進課]
へき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制の構築を支援

(3) 「活力を生む」

- 拡** ① **集落活動センター推進事業費補助金 84百万円** [中山間地域対策課]
「まちなか」等での集落活動センターの新規立ち上げを促進するとともに、既存センターの人材確保に向けた支援を強化
- 新** ② **伝統的な祭りや民俗芸能の保存・継承 16百万円** [歴史文化財課]
担い手が不足する伝統的な祭りや民俗芸能と大学生や企業をマッチングし、祭りの開催等を支援

(4) 「しごとを生み出す」

- 新** ① **事業承継奨励給付金等 34百万円** [経営支援課]
中山間地域における事業承継に対して新たに奨励給付金を支給するほか、後継者の育成にかかる補助制度を新たに創設

持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が目標を共有し、ベクトルを合わせ、連携して取り組むため、新たに市町村向けの「人口減少対策総合交付金」を創設

4 **新** 人口減少対策総合交付金の創設 **10億円**

- 市町村が地域の実情に応じて実施する人口減少対策（ソフト・ハード事業）に活用
【交付対象事業】 ①若者の増加、②婚姻数の増加、③出生率の向上、④共働き共育ての推進 ※新規・拡充事業が対象
- 全ての市町村に配分する「Ⅰ基本配分型」と、県の掲げる目標（若者（34歳以下）の増加、出生数の増加）の達成につながる取り組みに加算する「Ⅱ連携加算型(手挙げ)」の2つで構成

Ⅰ 基本配分型 [4億円]

- 人口割、均等割等により、全市町村に配分
[交付額：300～7,500万円程度/年]
- 交付対象事業（上記①～④の目的に資するもの）に該当すれば、市町村の裁量で活用可



Ⅱ 連携加算型 [6億円]

(1) 連携加算型 <ソフト>	(2) 連携加算型 <ハード>
○交付率：原則 2 / 3 ※	○交付率：原則 1 / 2 ※
	ハードの交付額は、Ⅱ全体の50%未満

- 1市町村あたりの交付額（上限）※ 4年間（R6～9）通算
 - ・人口1万人未満 5,000万円
 - ・人口1万人以上 1億円
- 県の掲げる目標の達成につながる取り組みであって、次のAまたはBに該当する事業
 - A：県が直接実施する取り組みと連携することでさらなる相乗効果が期待される事業
 - B：市町村が創意工夫を凝らして独自に実施する先駆的事业
- 市町村は数値目標を設定した事業計画を作成
目標設定に必要なデータの提供や、県・国の施策の情報提供、市町村が実施する施策への助言など、市町村の計画づくりを県がサポート

※知事特認による高上げ・加算あり

第2期デジタル化推進計画に基づき、「デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会」の実現に向けて、以下の3つのDX（変革）を目指し、取組を推進

【第2期計画の概要】（R6～9年度）

重点テーマ：デジタルによる人口減少社会への挑戦！

改定のポイント ①これまでの成果の横展開 ②新技術の活用
③デジタル人材の育成・確保

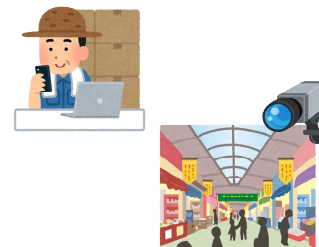
1 情報通信技術を活用し、都市部との距離的ハンディを克服する

- 拡** ①オンライン診療の推進 46百万円 [在宅療養推進課、薬務衛生課]【一部再掲】
オンライン診療専用機器等の整備や、デジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療体制の構築等を支援
- 拡** ②遠隔教育の推進 42百万円 [教育政策課]
小規模高校への遠隔授業の授業時間数や、中学校の免許外指導の支援、指導力向上支援校を拡大
- 新** ③衛星通信を活用した情報インフラ整備 156百万円 [危機管理・防災課、保健政策課、デジタル政策課]
災害拠点等への新たな衛星通信設備等の整備や、光ファイバ未整備地域への衛星通信サービスの導入支援を実施



2 ビックデータをAIで解析し、課題解決の最適解を提示する

- 拡** ①IoPプロジェクトの推進 584百万円 [農業イノベーション推進課]
IoPクラウドの農業者の利用拡大を図るとともに、IoPクラウドに病害予測等の利便性を向上する機能を追加
- 拡** ②高知マリンイノベーションの推進 56百万円 [水産政策課、水産業振興課]
漁業者のニーズに対応するため、情報発信システム「NABRAS」の機能向上等の取組を強化
- 新** ③デジタルデータを活用した商業機能の維持・発展 147百万円 [経営支援課]
AIカメラ等を活用した商店街の活性化に取り組むほか、県内におけるデジタル地域通貨の普及促進を支援



3 ドローンやGPSなどの新技術を導入し、現場やオフィスの作業を効率化する

- 拡** ①スマート林業の推進 88百万円 [森づくり推進課、木材増産推進課]
ドローン等のデジタル機器の活用への個別支援や、ICTハーベスタなどの先端林業機械の実証を支援
- ②砂防施設情報整備業務 10百万円 [防災砂防課]
地震時の緊急点検等に活用するため、ドローンによる砂防堰堤の3Dモデル化を実施



「オール高知」でのカーボンニュートラルの実現に向けて、豊富な自然資源や本県の強みを生かした取組を強化するとともに、事業者のグリーン化の取組や県民の行動変容を促す取組を推進

1 CO2の削減に向けた取組の推進

I. 高知の豊富な自然資源を生かした取組の強化

- 新** ①持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策 1,794百万円 [木材増産推進課ほか]
再造林推進プランに基づく再造林の促進や、スマート林業の推進による生産性向上等を支援
- ②再生可能エネルギーの導入促進 105百万円 [木材産業振興課]
森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの活用を支援

II. 省エネをはじめとする脱炭素化の推進

- 拡** ①省エネ型機器購入支援事業委託料 409百万円【2月補正】 [環境計画推進課]
家庭における省エネを推進するため、「省エネ家電等購入応援キャンペーン(第2弾)」を実施
- 新** ②道路照明一括LED化事業 774百万円【債務負担 (R6～R17) 106百万円】 [道路課]
省エネルギー化による環境負荷軽減を図るため、県管理道路の照明を一括LED化

自然資源を生かした主な取組

<県の取組>

- 再造林推進プラン策定
 - ・令和5年9月に策定し、再造林を推進
- 環境不動産に係る税制優遇措置等
 - ・令和5年4月から制度運用中

<市町村の取組> (環境省交付金を活用)

- 橋原町
 - ・太陽光発電や木質バイオマスなどによる電力供給を行う地域新電力会社の設立等
- 北川村
 - ・小水力発電の導入や、公共施設への太陽光発電の導入 等

2 グリーン化関連産業の育成

- 拡** ①戦略的製品開発推進事業費補助金等 69百万円【債務負担 (R6～R8) 81百万円】
県内企業の環境負荷の低減に資する製品・技術の開発の支援を拡充 [工業振興課]
- 新** ②脱炭素社会ポータルサイト運用等委託料 6百万円 [環境計画推進課]
ポータルサイトを活用し、グリーン化製品等の情報発信を行うとともに、製品開発の機運を醸成

進行中の主なプロジェクト

- プラスチック代替素材活用プロジェクト
 - ・和紙技術を活用した農業用分解マルチシート
 - ・竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料 等
- グリーンLPガスプロジェクト

3 オール高知での取組の推進

- 新** ①地球温暖化対策推進事業費等 28百万円 [環境計画推進課]
環境パスポートのアプリ化や新たな啓発キャンペーンの実施などにより行動変容を後押し

令和6年度は県公用車にEV車15台を導入



海外市場の販路開拓や外国人観光客の誘致など海外に目を向けた施策を展開するため、

① 県産品の輸出拡大、② インバウンド観光の推進、③ 外国人材の受入対策を軸に、グローバル化を推進

1 県産品の輸出拡大

ユズ、土佐酒、水産物、
防災関連製品、土佐材 etc

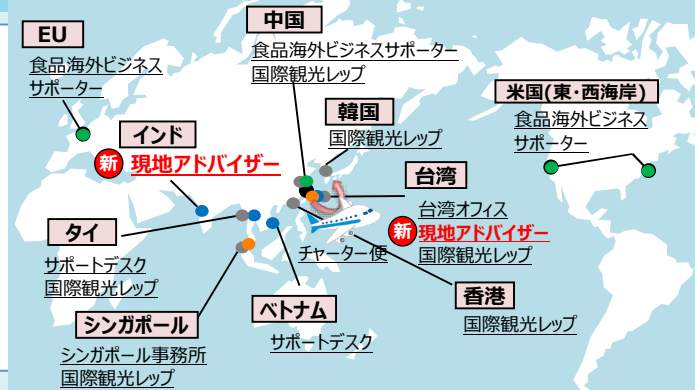


拡 ① 輸出促進支援事業費等 212百万円 [地産地消・外商課ほか]
輸出有望品目の掘り起こしや売れる商品づくり、新たなマーケットの開拓を推進

② 食品加工施設等整備促進事業費補助金 135百万円 [地産地消・外商課]
輸出先国のニーズや認証制度に対応するための施設整備等を支援

拡 ③ 防災関連製品海外販路開拓支援事業委託料 8百万円 [工業振興課]
県内企業の海外市場開拓のため、フィリピン及び台湾で防災・インフラセミナーを実施

輸出促進と国際観光の推進に向けた 海外支援拠点



2 インバウンド観光の推進

新 ① 高知龍馬空港施設設計委託料 144百万円 [交通運輸政策課]
高知龍馬空港新ターミナルビルの整備に向けた基本・実施設計を実施

② 国際チャーター便や客船の誘致等に向けた取組 432百万円 [国際観光課ほか]
国際チャーター便の継続や誘致、大型客船の受け入れや誘致の拡大に向けた取組を推進

○台湾国際定期チャーター便の就航 (R5.5月～)
利用者約1.2万人、搭乗率9割以上(1.20時点)

○外国客船の寄港
R5年度は過去最多の55隻・R6年度は48隻を予定

3 外国人材の受入対策

新 ① 外国人材就労定着奨励給付金 【債務負担 (R6～R10) 24百万円】 [雇用労働政策課]
MOU締結先 (ベトナム・ラムドン省など) の送出機関等で学び、一定期間県内で就労した外国人材に対する奨励金支給制度を創設

拡 ② 日本語教育推進事業費 16百万円 [文化国際課]
県内外国人の日本語能力向上や、e-ラーニングシステムを活用した日本語学習を支援

第5期産業振興計画（計画期間：R6～R9）

今後も一定の人口減少が避けられない中、回復しつつある県経済を持続的な成長につなげるため、産業振興計画に基づき、各産業分野の構造転換を通じて足腰をより強くするとともに、経済成長の礎となる新たな価値の創出を図る

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

目標

一人当たり県民所得を4年後（R9）に280万円以上にする
 ▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

5期計画のポイント

- ① **戦略の柱に、これまで取り組んできた「地産外商」に加え、「イノベーション(変革)」を位置付け**
- ② **構造転換型戦略など5つの戦略により、多面的かつ重層的に施策を展開**

第5期産業振興計画

戦略の柱

地産外商

イノベーション（変革）

① 構造転換型戦略

1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の後押し

産業のデジタル化

産業のグリーン化

2 新たな価値を生み出す産業の創造

次世代産業創造プロジェクト（ヘルスケア、アニメ、グリーンLPガス）

② 地域産業スケールアップ型戦略

1 地域資源を活かした『地産』の強化

地域資源の価値を高める

2 『外商』の全国展開

関西圏との経済連携の強化

県産品の販路拡大

3 滞在型観光の推進

③ グローバル展開型戦略

1 県産品の輸出拡大

2 インバウンド観光の推進

3 外国人材の活躍推進

④ 課題解決型戦略

1 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ

防災関連産業の振興

2 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）

県外からの移住者のさらなる増加

外国人材の活躍推進

⑤ 人材起点型戦略

1 産業人材の育成

2 各産業の担い手の確保

3 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備



(1) 地産外商の強化

I. 関西・高知経済連携強化戦略に基づくさらなる外商拡大の取組を強化

- 新** ① 関西圏アンテナショップ推進事業費 76百万円 [地産地消・外商課]
 - ・店舗の内外装工事や、情報発信に向けた動画制作を実施
 - ・県産品ポータルサイトを活用した関西の消費者と高知の生産者をつなぐ仕組みを構築
- 新** ② 地産外商公社運営費補助金 90百万円 [地産地消・外商課]

開業前後のプロモーションや商品の磨き上げを支援するほか、関西在住の高知県ゆかりの方々を巻き込む仕組みを構築
- 拡** ③ 産業振興センター総合支援事業費 75百万円 [工業振興課]

土木・工法に精通する専門家の配置による外商支援の強化、大手企業とのネットワークを活用した販路開拓を推進


アンテナショップ


「スーパー・ローカル・ショップ（極上の田舎）」を前面に押し出しながら、本県の「食」や「観光」などの魅力の発信や外商拡大に係る取組を展開

◆開店時期：令和6年7月（予定）
◆出店場所：「KITTE大阪」（2階フロア内、約46坪区画に本県のテナントを出店）



II. 海外市場を見据えた県産品の輸出拡大の取組を強化

- 拡** ① 輸出促進支援事業費等 212百万円 [地産地消・外商課ほか]【再掲】

各種コーディネーターの配置や外商支援強化検討会の設置等により、輸出に取り組む事業者の掘り起こしや商品開発を支援

(2) イノベーションの推進

- 拡** ① IoPプロジェクトの推進 584百万円 [農業イノベーション推進課]【再掲】

IoPクラウドの農業者の利用拡大を図るとともに、IoPクラウドに病害予測等の利便性を向上する機能を追加
- 拡** ② デジタル化推進事業費 159百万円 [産業デジタル化推進課]

県内事業者のデジタル化の取組を促進し、生産性向上や付加価値の高い製品・サービスの創出を支援
- 拡** ③ ヘルステック産業・アニメ産業の振興 60百万円 [産学官民連携課]

産学官民が連携して、デジタル技術等を活用したヘルステック産業の創出やアニメ産業の集積を図り、イノベーションを推進



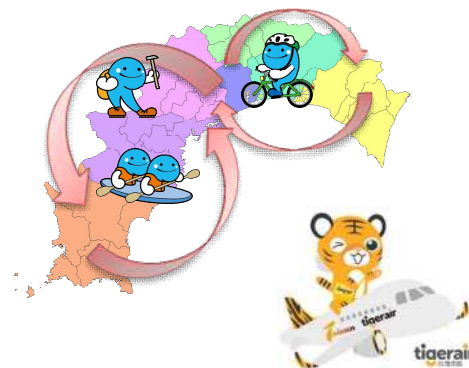
(3) 観光振興の取組

- ①観光キャンペーン推進事業費補助金 479百万円** [観光政策課]
- ②観光振興推進総合支援事業費補助金・地域観光振興交付金 189百万円【債務負担 (R6～R12) 292百万円】** [地域観光課]
「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開するとともに、連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取組を推進

主な実施内容

- ・全国メディアやSNS、特設サイト等を活用した広報の実施
- ・季節ごとの特別企画やイベント、食の魅力を生かした周遊企画などの実施
- ・「あんぱん」にゆかりが深い物部川地域での受入環境の整備

- ③国際チャーター便や客船の誘致等に向けた取組 432百万円** [国際観光課ほか] 【再掲】
国際チャーター便の継続や誘致、大型客船の受入や誘致の拡大に向けた取組を推進



(4) 物価高騰対策

I. 事業者支援

- ①ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金 478百万円** [工業振興課]
ものづくり企業が行う省力化による生産性向上などの取組を支援
- ②中小企業制度金融貸付金保証料補給金 334百万円** [経営支援課]
経営状況が厳しい事業者を支援するため、新型コロナ関連融資等の借換えに要する保証料の補給を実施

II. 生活者支援

- ①省エネ型機器購入支援事業委託料 409百万円【2月補正】** [環境計画推進課] 【再掲】
家庭における省エネを後押しするため、「省エネ家電等購入応援キャンペーン (第2弾)」を実施
- ②私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 40百万円** [私学・大学支援課]
私立小・中・専攻科における低所得世帯の児童生徒の授業料を支援

(5) 一次産業における取組の強化

農業分野

- 拡** ①生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化 510百万円 [環境農業推進課]
新規就農者への園芸用ハウスの支援を拡充するとともに、農業のグリーン化等による構造転換への取組を推進
- 拡** ②農畜産物の流通・販売拡大の強化 164百万円 [農産物マーケティング戦略課]
大都市圏での量販店フェアの開催や、品目別輸出戦略に基づく需要・販路拡大に向けた取組を強化
- 拡** ③産地を支える新規就農者の確保・育成 114百万円 [農業担い手支援課]
東京・大阪での農業の魅力伝えるセミナーの開催や、就農準備段階における活動支援など、担い手の確保に向けた取組を強化



林業分野

- 拡** ①森林資源の再生産の促進 564百万円 [木材増産推進課]【一部再掲】
確実な再造林による森林資源の循環利用や、高性能林業機械の導入等による生産性向上を支援
- 拡** ②木材利用の拡大 333百万円 [木材産業振興課]【一部再掲】
環境に配慮した新たな木材流通の仕組みづくりを促進するとともに、非住宅建築物等への木材利用の拡大を強化
- 拡** ③多様な担い手の育成・確保 332百万円 [森づくり推進課]
デジタル化された森林情報の活用をはじめとするスマート林業の推進など、女性や若者等の多様な担い手の確保に向けた取組を強化



水産分野

- 拡** ①高知マリンイノベーションの推進 56百万円 [水産政策課、水産業振興課]【再掲】
漁業者のニーズに対応するため、情報発信システム「NABRAS」の機能向上等の取組を強化
- 拡** ②水産物の輸出の拡大 61百万円 [水産業振興課]
県産水産物の輸出拡大に向けて、中東諸国やインドなど新たな国への輸出ルートの開拓を推進
- 拡** ③新規就業者の確保・育成 90百万円 [水産業振興課]
就業希望者の掘り起こしや、若者・女性・障がい者等の多様な人材が参入しやすい環境整備等を強化



第5期「日本一の健康長寿県構想」（期間：R6～R9）

健康寿命の延伸に向けた取組や、医療・福祉・介護サービス提供体制の確保、子育てしやすい地域づくりを推進するとともに、「高知型地域共生社会」の実現を図る

目指す姿

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県

主な目標

①健康寿命の延伸（R元→R9）

男性71.63年 → 73.52年 / 女性76.32年 → 77.11年

②要介護3以上の方の在宅率の向上（R4→R9）

43% → 50%

③出生数の増加（R4→R9）

3,721人 → 4,200人

改定のポイント

①働きざかり世代をターゲットにした対策の強化

③出会いや結婚支援、子ども・子育て施策の充実・強化

②中山間地域を含めた医療・介護・福祉サービスの基盤強化

④分野横断的な柱として、高知型地域共生社会の取組を推進

第5期「日本一の健康長寿県構想」の4つの柱と目指す姿

<柱Ⅰ> 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

県民が長く健康でいきいきと元気で暮らし続けている

【施策体系】 1. 健康づくりと疾病予防 2. 疾病の早期発見・早期治療

<柱Ⅱ> 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる

【施策体系】 1. 医療・介護・福祉サービス提供体制の確保 2. 医療・介護・福祉人材の確保
3. 疾病・事業別の医療提供体制の確保 4. 持続可能な医療保険制度の構築
5. 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり
6. 困難を抱える人への支援

<柱Ⅲ> こどもまんなか社会の実現

「共働き・共育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている

【施策体系】 1. 少子化対策の充実・強化 2. 子育てしやすい地域づくり
3. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

<柱Ⅳ> 高知型地域共生社会の推進

複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

【施策体系】 1. 市町村の包括的な支援体制の整備（行政主体の「たて糸」）
2. つながりを実感できる地域づくり（地域主体の「よこ糸」）
3. あったかふれあいセンターの整備と機能強化

(1)健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

- 拡** ①健康づくり推進事業費等 50百万円 [保健政策課、在宅療養推進課]
事業所や保険者等と連携した取組、フレイルのリスクがある高齢者を支援機関に繋ぐ仕組みを強化
- 拡** ②糖尿病性腎症透析予防強化事業費等 58百万円 [保健政策課]
糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの普及に向け、連絡窓口の設置及び関係機関の連携体制の強化など、支援体制を整備



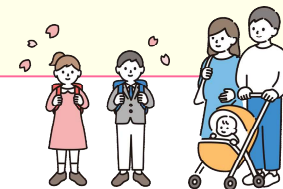
(2)地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 新** ①オンライン診療の推進 46百万円 [在宅療養推進課、薬務衛生課]【再掲】
オンライン診療専用機器等の整備や、デジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療体制の構築等を支援
- 新** ②地域介護推進モデル事業委託料 5百万円 [長寿社会課]
あったかふれあいセンターを活用した介護サービスと地域の支え合い活動との連携による中山間地域介護サービスモデル事業を実証



(3)こどもまんなか社会の実現 ※安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりを、総合的な人口減少対策と一体的に推進

- 新** ①こども・子育て応援環境整備事業費補助金 44百万円 [子育て支援課]【再掲】
「子育て応援の店」に登録する企業などが実施する子育て家庭を対象としたサービス提供や環境整備などを支援



(4)高知型地域共生社会の推進

- 拡** ①支え合いの地域づくり事業費 397百万円 [地域福祉政策課]
市町村の包括的な支援体制の整備を推進するほか、企業と大学生との協働による新たな地域主体の活動を促進
- 新** ②地域共生社会講座動画作成等委託料 7百万円 [地域福祉政策課]【再掲】
県民向け「地域共生社会講座」の実施など地域主体の活動への理解を促進



第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画（計画期間：R6～R9）

将来の予測が困難な時代の中、第3期大綱及び第4期基本計画に基づき、高知県のすべての子どもたちが、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育むことができるよう、教育の充実を図る

目指す人間像
(基本理念)

- ① 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ② 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ③ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人

基本目標

- ① 確かな**学力**の育成と、自己の将来とのつながりを見通した**学びの展開**
・小学校の学力は全国平均を継続的に1ポイント以上上回る、中学校の学力は全国平均に引き上げる 等
- ② 健やかな**体**の育成と、基本的な生活習慣の**定着**
・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る、平成30年度の全国平均値まで改善させる 等
- ③ 豊かな**心**の育成と、**多様性・包摂性を尊重する教育の推進**
・1,000人当たりの新規不登校児童生徒数を全国平均以下を維持する 等

改定のポイント

目指す人間像（基本理念）を新たに追加したうえで、4つの基本方針のもとに政策・施策をバージョンアップ

基本方針

主な政策

I 予測困難な社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進

個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた授業づくりの推進

社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実

II 多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進

重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育の実施

III 生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進

放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実

IV 教育・学びの充実に向けた基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

「学校における働き方改革」「チーム学校の推進・強化」「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進

児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成

(1)個別最適・協働的な学びの一体的な充実、キャリア教育等の推進

- ① **学力向上検証サイクル確立事業費等 148百万円** [小中学校課、高等学校課]
小学校から高等学校まで1人1台タブレット端末などを効果的に活用し、授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化を推進
- 拡** ② **キャリアアップ事業等 66百万円** [小中学校課、高等学校課]
地域や社会のために貢献しようとする志を育むため、県内企業等とも連携したキャリア教育を展開
- ③ **就学前教育・保育の質の向上 29百万円** [幼保支援課]
幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、人格形成において重要な幼児教育の周知啓発を強化等



(2)不登校の早期発見・早期支援や多様な教育機会の確保など総合的な対応

- ① **スクールソーシャルワーカー活用事業費等 459百万円** [人権教育・児童生徒課]
・悩みを抱えた児童生徒の早期支援のため、専門人材と学校、関係機関との連携を強化
- 新** ② **多様な教育機会の充実支援事業費等 12百万円** [人権教育・児童生徒課]
一人一人の状況に応じた支援のため、校内サポートルームの設置や、心の教育センターにおけるICTを活用したサポート体制の整備を実施

(3)学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進

- 拡** ① **教員業務支援員等配置事業等 177百万円** [教職員・福利課、小中学校課]
・教員の業務負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できるよう、教員業務支援員の配置を拡充
・教員確保のため高知県で教員として働く魅力を発信するとともに、小学校の若年教員への支援体制を整備



(4)高等学校の魅力化の促進

- 拡** ① **地域教育魅力化ネットワーク事業等 65百万円** [高等学校振興課]
高等学校の魅力化を促進し、地元・県外からの入学者増にもつなげるため、コーディネーターの配置等、市町村と連携した取組を推進

文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくりを目指して、文化芸術振興ビジョンの推進に取り組むとともに、県内スポーツの振興を図るため、スポーツ参加の拡大や競技力の向上などの取組を推進

(1)文化芸術の振興

- 新** ①国民文化祭開催事業費 68百万円 [文化国際課]
「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催(R8)に向けて、県実行委員会の立ち上げや文化芸術活動の磨き上げを推進
- 拡** ②伝統的な祭りや民俗芸能の保存・継承 16百万円 [歴史文化財課]【再掲】
担い手が不足する伝統的な祭りや民俗芸能と大学生や企業をマッチングし、祭りの開催等を支援
- 新** ③高知城耐震対策事業費 10百万円【債務負担 (R6～R7) 7百万円】 [歴史文化財課]
重要文化財高知城及び史跡高知城跡の文化財価値を南海トラフ地震等の巨大地震から守るため、耐震対策に向けた基本計画を策定
- 拡** ④県史編さん費 85百万円 [歴史文化財課]
基本構想に基づき、県史編さんの専門部会を増設するとともに、県内外の歴史資料の調査を実施



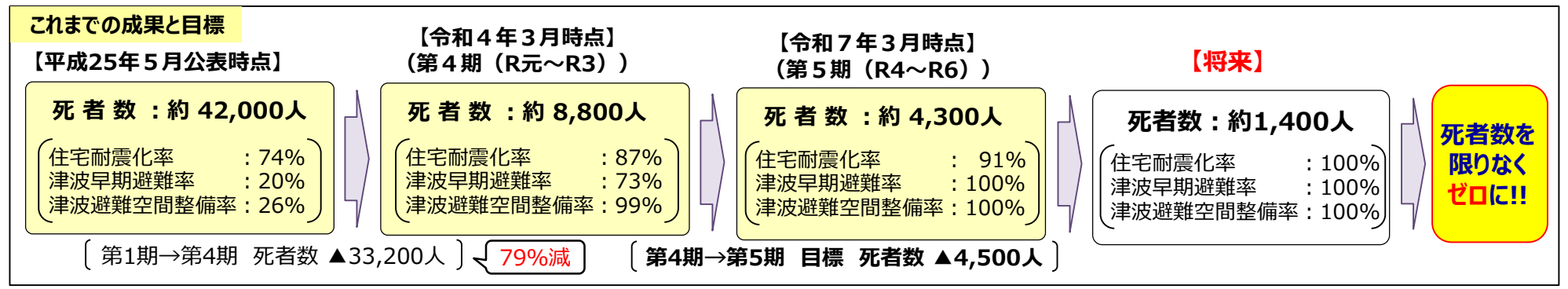
(2)スポーツの振興

- ①持続可能な子どものスポーツ推進事業費 9百万円 [スポーツ課]
市町村における子どものスポーツ環境の整備・充実に向けた取組を推進
- 新** ②陸上競技場整備事業費 199百万円 [スポーツ課]
県西部地域唯一の公認陸上競技場である宿毛市総合運動公園陸上競技場の公認継続に伴う改修工事費等を支援
- 拡** ③スポーツツーリズム振興事業費 275百万円 [スポーツ課]
プロ、アマチュアスポーツのキャンプ・合宿等の誘致やスポーツツーリズムによるインバウンドの誘客に向けた取組を強化
- 拡** ④地域おこし協力隊配置事業費 20百万円 [スポーツ課]
県版地域おこし協力隊を活用して、スポーツを通じた子どもや障害者のスポーツ環境づくりを推進



第5期南海トラフ地震対策行動計画(R4~R6)の考え方

○ 死者数を限りなくゼロに近づけるため、「命を守る」対策、「命をつなぐ」対策を引き続き推進するとともに、早期の復旧・復興、生活再建に向けた「生活を立ち上げる」対策のさらなる充実を図る。



能登地域における課題・特徴

○ 本県と地理的に似ている中山間や沿岸部において、建物倒壊や道路の寸断による孤立地域が多数発生

R6南海トラフ地震対策のポイント

- ① 住宅の耐震化や自助の取組の啓発等の強化
- ② 能登半島地震を踏まえた対策の強化に向けた検討

＜第5期南海トラフ地震対策行動計画の全体像＞	
I. 命を守る	①揺れ対策 ■住宅、公共施設の耐震化 ■家具転倒防止対策 ②津波対策 ■津波避難タワーの整備 ■海岸堤防の耐震化 ③火災対策 ■石油基地の津波対策 ■農業用燃料タンクの地震対策
II. 命をつなぐ	①応急活動対策 ■緊急輸送路の確保対策 ■応急活動体制の確保 ②被災者・避難所対策 ■避難所の確保対策 ■備蓄物資の確保 ③医療救護対策 ■前方展開型の医療救護体制の確立
III. 生活を立ち上げる	①まちづくり ■市町村の事前復興まちづくり計画の策定を支援 ②くらしの再建 ■災害廃棄物の処理対策 ■応急仮設住宅供給への備え ③産業の復旧・復興 ■復旧・復興の手順書(BCP)等の作成
IV. 共通事項	①啓発の充実強化 ■自助・共助のさらなる推進

6-2 安全・安心な高知の実現 ～南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化②～

(1) 「命を守る」対策

- 拡** ①住宅等の耐震化の促進 1,218百万円 [住宅課]
住宅の耐震化やブロック塀の安全対策、老朽化住宅の除却等を支援
- 拡** ②南海トラフ地震対策啓発等 29百万円 [南海トラフ地震対策課ほか]
住宅耐震化や津波からの早期避難など自助の取組の啓発強化や、地震火災を防止する対策を強化

Point①

住宅耐震化の補助制度を拡充

(補助対象上限引上げ：155.3万円→165.0万円)

Point②

重点推進地区への感震ブレーカーの配付

【既存事業】 ■ 浦戸湾の三重防護:2,362百万円 ■ 県内各地堤防等の整備:2,189百万円 ■ 要配慮者の個別避難計画の作成等の支援:7百万円

(2) 「命をつなぐ」対策

- 新** ①高所カメラ配信システム整備、衛星通信設備等整備 197百万円 [危機管理・防災課、保健政策課、デジタル政策課] 【一部再掲】
消防防災ヘリ等の救助活動に必要な高所カメラの設置や、災害拠点等の衛星通信設備等を整備
- 新** ②緊急輸送道路下非耐震性防火水槽撤去事業費補助金 11百万円 [消防政策課]
災害時に防災拠点を結ぶ緊急輸送道路下にある耐震性のない防火水槽の撤去を支援
- 新** ③道の駅「南国風良里」の防災拠点化施設整備 366百万円 [道路課]
道路利用者(帰宅困難者)の一次避難拠点として、道の駅「南国風良里」において非常用トイレや発電機等を整備

【既存事業】 ■ 8の字ネットワークの整備:3,690百万円 ■ 緊急輸送道路等の橋梁の耐震補強:2,675百万円 ■ 避難所の確保と運営体制の充実:500百万円

(3) 「生活を立ち上げる」対策

- 拡** ①事前復興まちづくり計画策定事業 60百万円 [南海トラフ地震対策課]
速やかな生活再建や地域の復興を図るため、市町村の計画策定に向けた取組を支援

Point③

検討の結果、必要な対策は速やかに補正予算で対応

(4) さらなる対応に向けた検討

- 新** ①能登半島地震を踏まえた南海トラフ地震対策の強化 20百万円 [南海トラフ地震対策課]
建物倒壊や孤立地域の発生状況等について必要な調査や、専門家の意見を聴取し、南海トラフ地震対策を強化

6-3 安全・安心な高知の実現 ～インフラの充実と有効活用～

四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護などの必要性・緊急性の高い事業を引き続き進めるとともに、中山間地域の道路整備など、地域の実情を踏まえたインフラ整備を着実に推進

道路事業 (207.5億円)

- 8の字ネットワークを構成する道路整備
 - ・国直轄事業費負担金：南国安芸道路 (ほか8路線)
 - ・県事業：国道493号(北川道路)
県道甲浦インター線(東洋町) (ほか2路線)
- 中山間地域における1.5車線の道路整備
 - ・県道西土佐松野線(四万十市) (ほか48箇所) など



【北川道路 2-2工区】
(8の字ネットワークの整備)

河川事業 (37.7億円)

- 堤防や水門・排水機場の地震・津波対策
 - ・下田川(高知市) (ほか4河川)
- 大規模な河川改修
 - ・安芸川(安芸市) (ほか3河川)
- ダムの建設
 - ・和食ダム(芸西村)、春遠ダム(大月町)



【安芸川】
(河川の堤防整備)

砂防事業 (28.4億円)

- 砂防関係施設の整備
 - ・《砂防》みづき奥谷川(高知市) (ほか36箇所)
 - ・《地すべり》袖ノ木地区(越知町) (ほか11箇所)
 - ・《急傾斜》野久保地区(いの町) (ほか59箇所)
- 既設砂防関係施設の老朽化対策 10地区



【野久保地区】
(急傾斜地崩壊対策施設の整備)

都市計画事業 (15.5億円)

- 都市計画街路の整備
 - ・(都) はりまや町一宮線 (ほか4路線)



【(都) はりまや町一宮線】
(都市計画街路の整備)

都市公園事業 (6.3億円)

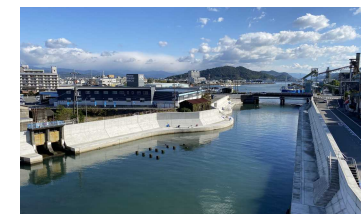
- 都市公園施設の整備や老朽化対策
 - ・五台山公園：Park-PFIによる民間活力を活用した園路等の改修
 - ・土佐西南大規模公園(大方地区)：
キャンプ場トイレの改修 (ほか5公園)



【五台山公園(高知市)】
(改修後完成イメージ)

港湾・海岸・漁港事業 (59.1億円)

- 港湾施設の地震・津波対策等
 - ・高知港、須崎港ほか
- 海岸保全施設の地震・津波対策等
 - ・高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか
- 漁港施設の地震・津波対策等
 - ・田ノ浦漁港(宿毛市) (ほか18漁港) など



【高知港海岸】
(海岸堤防の耐震対策)

農業基盤整備事業 (28.7億円)

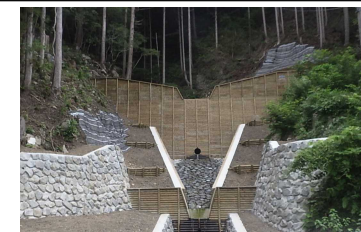
- 農地集積に向けたほ場整備
 - ・加持地区(黒潮町) (ほか12地区)
- 農業用ため池の耐震工事等
 - ・香美市1期地区(香美市) (ほか18地区) など



【加持地区(黒潮町) ほ場整備】

造林・治山・林道事業 (68.3億円)

- 再造林や間伐などの森林整備
 - ・東洋町など県内市町村
- 復旧治山・地すべり対策
 - ・安芸市(別役)ほか
- 林道の整備
 - ・林道上名・用居線(仁淀川町) (ほか52路線)



【大正北ノ川(四万十町)】
(荒廃山地の復旧)

主な施策

- 新** ① **高知工科大学新学群新棟の整備への支援 987百万円【債務負担（R6～R7）1,481百万円】** [私学・大学支援課]
令和6年4月開設の高知工科大学新学群「データ&イノベーション学群」の新棟を永国寺キャンパスに整備するための費用を支援
- 新** ② **消防学校寮の改修 8百万円** [消防政策課]
消防学校の寮内に、出入りを制限できる扉やトイレ・洗面室を備えた女性専用区画等を整備
- 新** ③ **運転免許証とマイナンバーカードの一体化 191百万円** [公安委員会]
マイナンバーカードの利便性向上に向け、運転免許証とマイナンバーカードの一体化のためのシステム改修等を実施
- 拡** ④ **公共交通事業者への支援 152百万円** [交通運輸政策課]
公共交通の維持のため、人材確保や経営安定に取り組む事業者に対する特別支援を実施
- 新** ⑤ **公共交通活性化緊急支援事業費補助金 30百万円** [交通運輸政策課]
空港連絡バスにおける利用者の利便性向上のため、空港連絡バス運行事業者が行うクレジットカードタッチ決済の導入を支援
- 拡** ⑥ **県立牧野植物園展示館屋根修繕工事 196百万円【債務負担（R6～R7）343百万円】** [自然共生課]
県立牧野植物園（牧野富太郎記念館・展示館）の全面的な屋根修繕工事を実施
- 拡** ⑦ **県庁ワークスタイル変革プロジェクト 54百万円** [行政管理課ほか]
フリーアドレスの導入やペーパーレス会議の実践など、県庁内のスマートオフィス化を計画的に実施（R6：危機管理部）



8 令和5年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区 分	令 和 5 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	325,802	△ 2,415	323,387	322,962	0.1
県 税	67,535	972	68,507	68,632	△ 0.2
地方消費税清算金	36,779	△ 1,476	35,303	35,521	△ 0.6
地方譲与税	14,359		14,359	14,352	0.0
地方交付税等 ^(7+イ)	186,320	677	186,997	188,836	△ 1.0
(うち地方交付税) ア	(184,200)	(1,474)	(185,674)	(185,044)	(0.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(2,120)	(△ 797)	(1,323)	(3,792)	(△ 65.1)
財調基金取崩ウ	8,085	△ 3,595	4,490	2,073	116.6
そ の 他	12,724	1,007	13,731	13,548	1.4
(2) 特 定 財 源	192,572	△ 17,092	175,480	212,378	△ 17.4
国庫支出金	102,326	△ 15,371	86,955	130,085	△ 33.2
県 債 工	58,344	△ 761	57,583	56,781	1.4
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) オ	(3,000)		(3,000)	(4,000)	(△ 25.0)
減債基金(ルール外分)等カ	5,507	△ 31	5,476	587	832.9
そ の 他	26,395	△ 929	25,466	24,925	2.2
総計 (1)+(2)	518,374	△ 19,507	498,867	535,340	△ 6.8

県債計 (イ+1:再掲)	60,464	△ 1,558	58,906	60,573	△ 2.8
財源不足額 (イ+1+カ:再掲)	16,592	△ 3,626	12,966	6,660	94.7

(2) 歳出 (単位 百万円、%)

区 分	令 和 5 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	395,551	△ 14,090	381,461	417,750	△ 8.7
人 件 費	107,023	170	107,193	113,847	△ 5.8
(うち退職手当を除く)	(101,803)	(△ 86)	(101,717)	(101,126)	(0.6)
扶 助 費	13,220	16	13,236	12,783	3.5
公 債 費	66,880	△ 361	66,519	64,591	3.0
そ の 他	208,428	△ 13,915	194,513	226,529	△ 14.1
(2) 投 資 的 経 費	122,823	△ 5,417	117,406	117,590	△ 0.2
普通建設事業費	116,137	△ 3,741	112,396	111,893	0.4
(うち公共事業等)	(76,206)	(△ 167)	(76,039)	(75,284)	(1.0)
補助事業費	83,387	△ 1,544	81,843	81,029	1.0
単独事業費	32,750	△ 2,197	30,553	30,864	△ 1.0
災害復旧事業費	6,686	△ 1,676	5,010	5,697	△ 12.1
総計 (1)+(2)	518,374	△ 19,507	498,867	535,340	△ 6.8

令和5年度2月補正予算(案)のポイント

- 国の経済対策に伴う補正予算等の活用により、公立学校の情報機器の更新や介護職員等の処遇改善にかかる支援などを速やかに実施
- 県税や地方交付税の増加分等を活用し、財政調整的基金の取崩しを取り止める(36億円)ことにより、一定の基金残高を確保

<主な事業の概要>

- 高知県公立学校情報機器整備基金積立金 3.8億円
…公立学校のデジタル機器の更新に必要な経費を積立て
- 介護職員等の処遇改善を支援する補助金 2.7億円
…賃上げを行う事業所に補助を実施(6,000円/人・月程度)
- 省エネ型機器購入支援事業委託料 4.1億円
…省エネ家電等購入応援キャンペーン(第2弾)を実施
- 公共事業費(経済対策分)の増額 2.9億円
…経済対策に伴う国直轄事業(三重防護など)の内示増
- 新型コロナウイルス感染症関連予算の減額 △117.3億円
…病床や宿泊療養施設等の確保に要する経費の減

目的

- 高知の将来を担う児童・生徒を応援するため、**高知県内の私立学校・県立学校**が実施する教育環境の充実や学校の魅力化に資するプロジェクト（P J）に対して、ふるさと納税での支援を募る「**高知県プロジェクト型ふるさと母校応援制度**」を創設

特徴

- ふるさと納税を活用することにより全国のOB・OGなどから寄附を募ることが可能 ※出身地でなくても、母校でなくても寄附は可能
- 寄附者が税金（住民税・所得税）の控除を受けられる ※返礼品はなし

事業概要

①内容

- ・ 私立学校・県立学校が取り組む教育環境の充実や学校の魅力化に資するP Jを支援
- ・ 財源として、**クラウドファンディング（CF）**によるふるさと納税の寄附金を活用
※目標額に達しない場合、寄附金は返還

②対象事業例

- ・ グローバル人材を育成するための国際交流（海外訪問 等）
- ・ 部活動を強化するための備品購入（ピッチングマシン購入 等） など

③対象事業者

- ・ 県内私立学校（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
- ・ 県立学校（中学校・高等学校・特別支援学校）

④対象経費

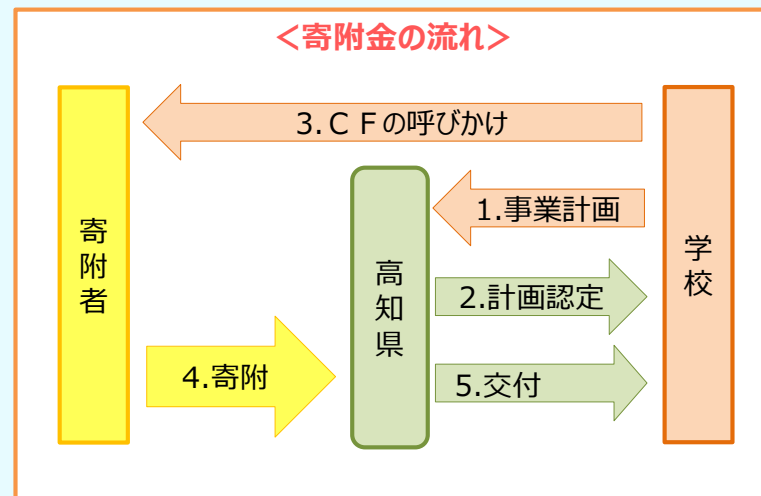
- ・ P Jを実施するうえで必要な経費 ※学校の経常的経費、人件費、食糧費は除く

⑤交付率

- ・ 定額 ※寄附額からCFサイト手数料を除いた額を交付

⑥交付額

- ・ 下限額：50万円～ 上限額（目安）：200万円



※私立学校には補助金により交付

令和6年度 組織改正等による体制強化の概要



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

令和6年度 組織改正等による体制強化の概要

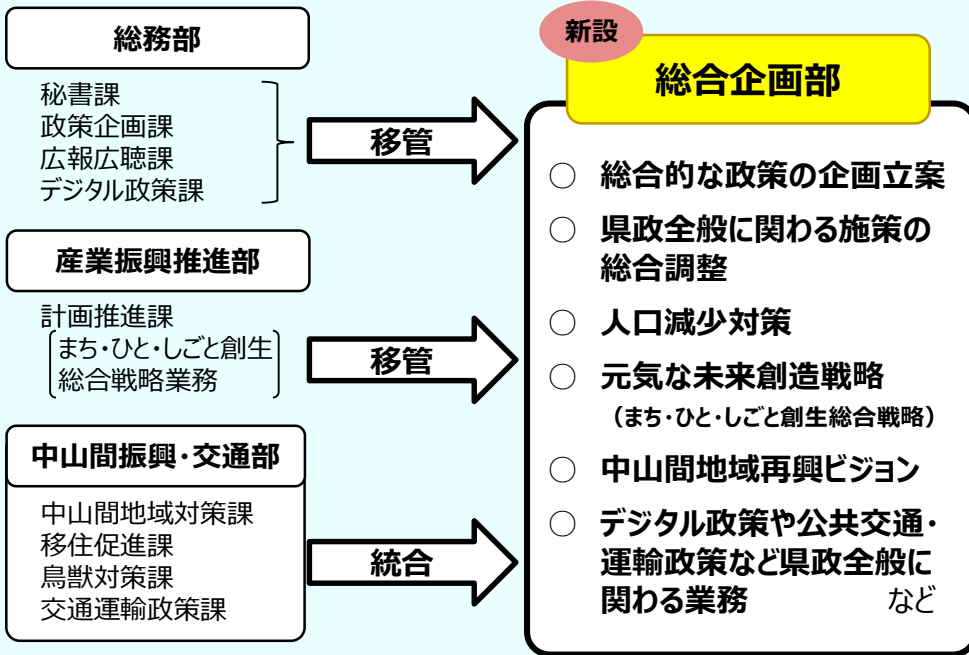
基本的な考え方

県政の最重点施策である人口減少対策を強力に推進する組織体制を整備するとともに、目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現に向け、各種施策の充実・展開を図る体制を強化

1. 総合的な政策の企画立案・調整機能の抜本強化

総合企画部の設置

県政全般に渡る政策の企画立案・総合調整機能を強化するとともに、人口減少対策を全庁を挙げて強力に推進するため、県政の司令塔として総合企画部を設置



人口減少対策等を統轄する理事ポストの設置

人口減少対策を強力に推進するため、元気な未来創造戦略及び中山間地域再興ビジョン等を統轄する理事（部長級）を総合企画部に設置

- ▶ **総合企画部に理事（人口減少・中山間担当）を設置**

2. 人口減少対策の充実・強化

中山間対策と少子化対策を一体的に推進

人口減少対策の柱である元気な未来創造戦略を強力に推進する体制を強化

- ▶ **「元気な未来創造戦略業務」の推進体制を強化**（担当チーム3名→4名）
（計画推進課から政策企画課へ業務移管）

人口減少対策の柱である中山間地域再興ビジョンを推進する体制を強化するとともに、各種対策を進める市町村を支援する施策を推進

- ・人口減少対策総合交付金の実施・活用等

- ▶ **中山間地域対策課の体制を強化**（3名増員）

県内の労働人口の増加を目指し、外国人材の更なる受け入れや新規学卒者の就職支援など、人材確保に向けた施策を一体的に取り組む体制を強化

- ▶ **商工政策課に「担い手対策室」を設置**（8名体制）

県内各地に伝わる伝統的な祭りや民俗芸能の保存・継承を支援するため、担い手の確保等に取り組む体制を強化

- ▶ **歴史文化財課の体制を強化**（1名増員）

子育てしやすい環境づくりを推進するため、仕事と家庭の両立や地域の子育てを応援する企業等を支援する体制を強化

- ▶ **子育て支援課「母子保健・子育て支援室」の体制を強化**（1名増員）

男性の育休取得促進など、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた県民運動を推進する体制を強化

- ▶ **人権・男女共同参画課「女性の活躍推進室」の体制を強化**（1名増員）



令和6年度 組織改正等による体制強化の概要

3. いきいきと仕事ができる高知

経済の活性化 ～第5期産業振興計画の推進～

連続テレビ小説『あんぱん』を契機とした本県観光の更なる振興に向け、観光客の受入環境整備や観光商品づくりなどに取り組む体制を強化

- ▶ 地域観光課の体制を強化（1名増員）

中山間地域を含め、県内全域での更なる起業の促進に向け、学びの場や相談窓口の設置等、支援体制を強化

- ▶ 産業イノベーション課（旧：産学官民連携課）の体制を強化（1名増員）

インバウンドの増加に向け、高知龍馬空港新ターミナル整備等の推進体制を強化

- ▶ 交通運輸政策課に「航空戦略室」を設置（4名体制）

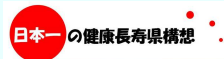


国際チャーター便の誘致等、インバウンドの取組を推進するための体制を強化

- ▶ 国際観光課の体制を強化（1名増員）

4. いきいきと生活ができる高知

日本一の健康長寿県づくり



地域共生社会の実現に向け、介護予防と認知症に関する施策などを一体的に進めるなど、より効果的な事業展開を図る体制を強化

- ▶ 長寿社会課に「介護予防・地域支援室」を設置（4名体制）



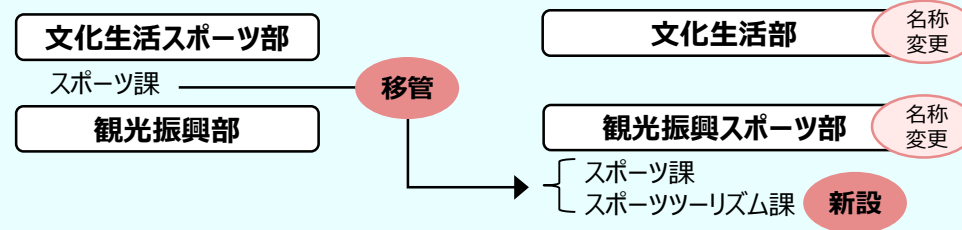
文化芸術とスポーツの振興

令和8年度に予定している国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の円滑な開催に向けて体制を強化

- ▶ 文化生活部に新たに「国民文化祭課」を設置（10名体制）

スポーツを通じた地域振興やスポーツツーリズムの取組を更に推進するため、スポーツ行政を観光振興部へ移管し、観光振興スポーツ部に名称を変更

- ▶ 観光振興スポーツ部に新たに「スポーツツーリズム課」を設置（10名体制）



5. 安全・安心な高知

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

能登半島地震の被害状況等を踏まえ、各種対策の見直しを進める体制を強化

- ・発災時における災害対策本部の初動や運営体制の見直し
- ・第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定等

- ▶ 危機管理・防災課の体制を強化（1名増員）
- ▶ 南海トラフ地震対策課の体制を強化（1名増員）



インフラの充実と有効活用

四国8の字ネットワークの早期完成に向け、県西部の用地取得の体制を強化

- ▶ 用地対策課「高規格道路用地室」の体制を強化（2名増員）

6. その他

鳥インフルエンザや豚熱等の家畜感染症の防疫とともに、畜産農家の生産性向上など振興の機能を強化するため、各家畜保健衛生所の体制を改編

- ▶ 家畜保健衛生所の体制を2本所3支所に改編



令和6年度 主な機構改革

《令和5年度》

《令和6年度》

総務部

秘書課

政策企画課

広報広聴課

デジタル政策課

(移管)

中山間振興・交通部

中山間地域対策課

鳥獣対策課

移住促進課

交通運輸政策課

(統合)

子ども・福祉政策部

長寿社会課

福祉・介護人材対策室

総合企画部

秘書課

政策企画課

広報広聴課

デジタル政策課

中山間地域対策課

鳥獣対策室

移住促進課

交通運輸政策課

新 航空戦略室

長寿社会課

福祉・介護人材対策室

新 介護予防・地域支援室

《令和5年度》

《令和6年度》

文化・生活スポーツ部

スポーツ課

文化・生活部

新 国民文化祭課

【観光振興スポーツ部へ】

産業振興推進部

計画推進課

産業政策課

産学官民連携課

産業イノベーション課

イノベーション推進室

産学官民連携室

商工労働部

商工政策課

商工政策課

新 担い手対策室

観光振興部

【文化・生活スポーツ部から】

スポーツ課

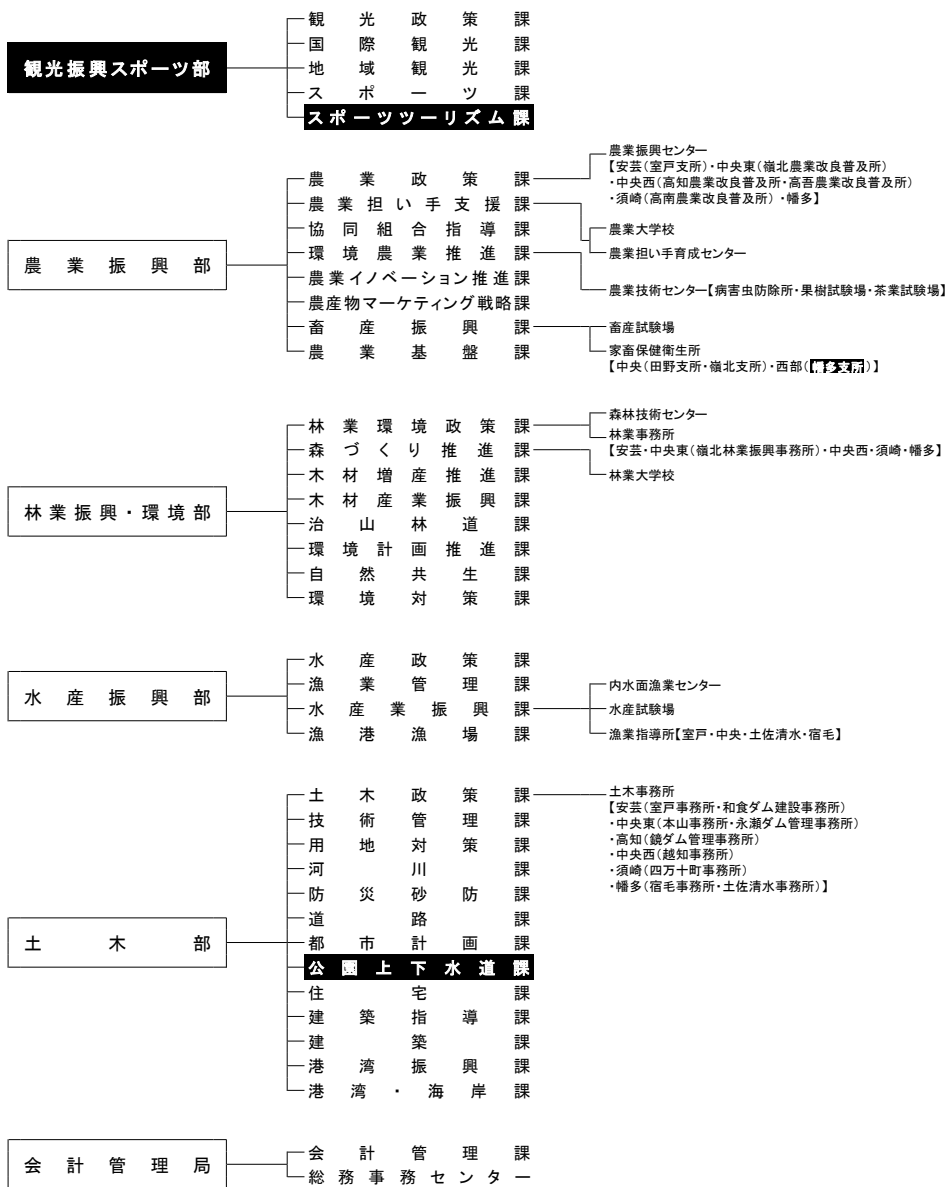
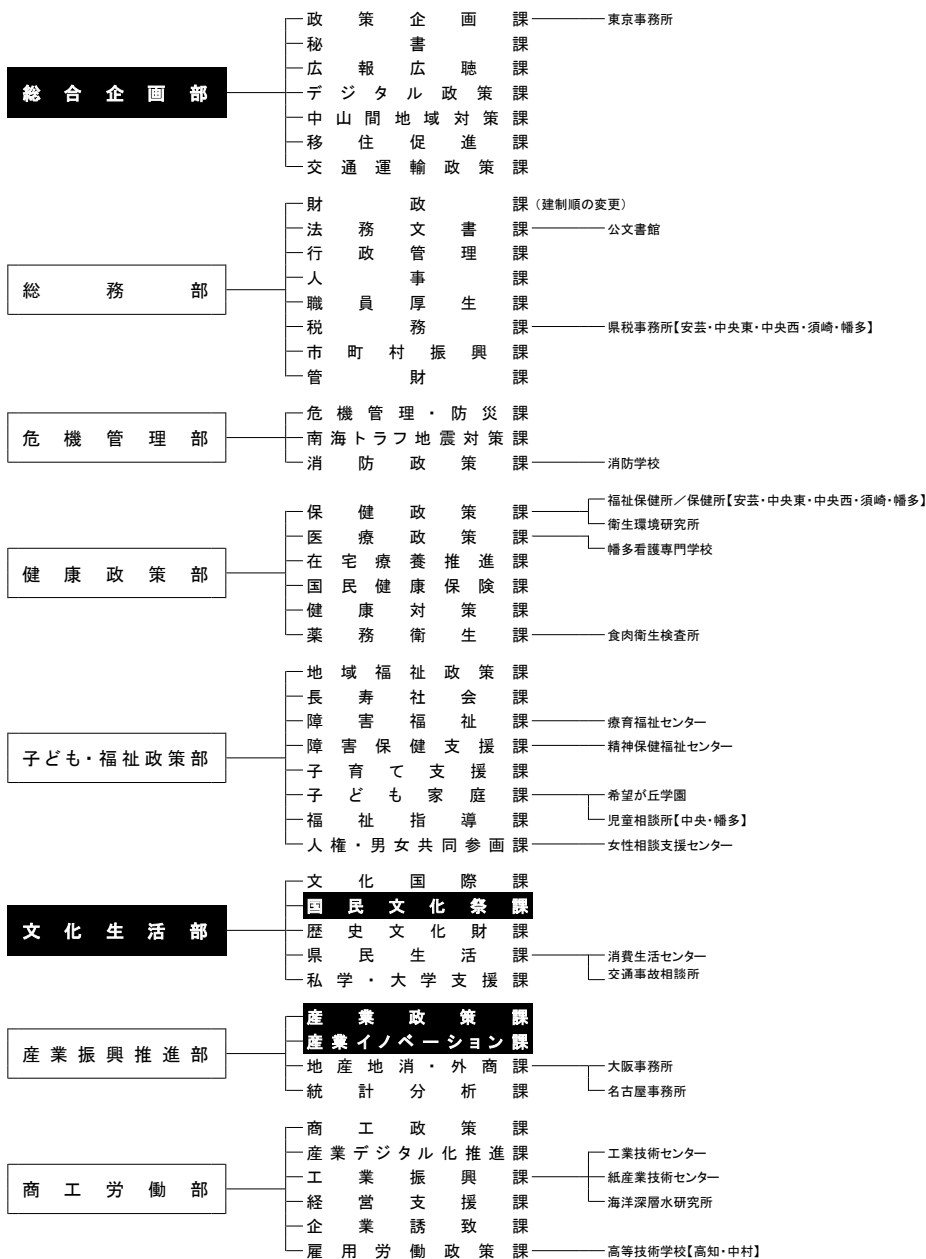
新 スポーツツーリズム課

土木部

公園下水道課

公園上下水道課

令和6年度知事部局組織機構一覽



【部局数等】	R5	R6
部局数	14部局	14部局
本庁課数	86課	87課
出先機関数	61機関	61機関

固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・共育て」の取り組み

～男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知へ～



固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取り組みのポイント

1 固定的な性別役割分担意識を解消する必要性

- 本県では、若年人口、とりわけ女性の若年人口の減少に伴って婚姻件数や出生数が減少し、さらなる若年人口の減少を招くという負の連鎖が加速
- 若い男性が育休を希望していても取得しづらい雰囲気や、依然として「家事・育児は女性」という意識も残り、こうした固定的な性別役割分担意識が若年人口減少の一因の可能性

【参考】

- 若い男性の **8割が育休取得を希望** するという調査結果もあるが、県内男性の取得率はまだ **3割弱**
⇒ 男性が育休を利用しない理由は、職場の人手不足や取得しづらい雰囲気が上位
- 高知の男性の家事・育児時間は、女性の約3分の1
⇒ 高知は共働き家庭が多いが、「家事・育児は女性」という意識も根強い



2 固定的な性別役割分担の解消に向けた取り組みの方向性

- 「高知県元気な未来創造戦略」に基づく人口減少対策の効果を高め、特に若年女性に高知を選んでもらうには、固定的な性別役割分担意識の解消が不可欠
- 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた**原動力として、男性の育児休業取得を重点的に推進**
- 「**男性が育児休業を取得するのが当たり前**」という社会を高知県がいち早く実現することを目指し、「共働き・共育て」の取り組みを強力に推進

KPI (R9目標)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：**64%** (R3:15.8% R5:28.7%)
- 男性の平日の家事・育児関連時間(妻を100とした夫の割合)：**60%** (R4:39.3%)

令和6年度当初予算（案）における「共働き・共育て」の取り組み

Point

- 「男性が育児休業を取得するのが当たり前」の社会をいち早く実現するための施策を強化
- 男性育休の取得促進など「共働き・共育て」を切れ目なくサポート

妊娠期

～パパもママも一緒に備える～

出産期

～パパもママも一緒に育休～

育児期

～パパもママも一緒に子育て～

1 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた原動力として、男性育休の取得を促進

- 新 男性育休の代替要員の雇用経費と人材確保を一体的に支援（42,000千円）
- 新 男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点の検討
- 新 経営者・従業員向けの出張型の企業版両親学級の開催（9,900千円）

内容

【妊娠期】母子の健康、育休取得の重要性など

【出産期】赤ちゃんのお世話など

【育児期】仕事と育児の両立など

- 拡 働き方改革コンサルタントの拡充による男性育休等に係る就業規則の整備の促進及びKOCHI Work Style Awardの開催（「男性育休推進部門」を新設）（18,500千円）
- 拡 ワークライフバランス推進アドバイザーの増員による企業訪問の強化（19,408千円）
- 新 市町村が実施する男性育休の取得促進などにつながる「共働き・共育て」の取り組みを「人口減少対策総合交付金」で支援（10億円）



2 男性の家事・育児への参画を促進

- 新 家事代行や時短調理セットの宅配などの企業が提供する子育て支援サービスへの支援（43,500千円）
- 新 男性インフルエンサーや先駆的な「共働き・共育て」の取り組みなどの情報発信（7,150千円）
- 拡 父親向けの育児参画を促す動画配信を含めた子育て応援アプリの機能充実（58,184千円）

今後の展開（案）

1 若者の意識等の調査分析に基づく効果的な施策の検討

若者の意見を聞き、その意識や動向を把握のうえ、若年人口の増加に向けた課題抽出や分析を実施。外部有識者の意見も聞いて、プロモーション戦略などの効果的な施策を検討

新 若年女性の増加に向けた調査分析等（20,249千円）



➡ プロモーション戦略を練りあげた上で、県内外に情報発信



2 オール高知の連携体制を構築し、県民運動を展開

社会全体の意識改革に向けて、オール高知で「共働き・共育て」の県民運動を展開

○ 市町村や少子化対策推進県民会議、経済団体等との連携を強化

➡ トップから始める「共働き・共育て」推進の共同宣言の実施

○ 「隗より始める」施策として、県庁が率先して男性育休の取得等を促進

○ 男性育休の取得促進に向けたさらなる施策の検討



➡ 「人口減少対策総合交付金」など県の補助制度に男性育休取得率に応じたインセンティブ付与の検討

※人口減少対策総合交付金については、令和7年度からの反映に向けて検討

植樹祭の概要・目的

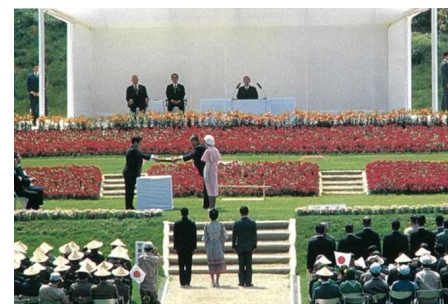
- 天皇・皇后両陛下がご臨席される**四大行幸啓**の一つ。
- 国土緑化運動の中心的行事として、毎年春に各都道府県の持ち回りで開催。
- 行事内容・両陛下のお手植え、お手蒔き
 - ・招待者による記念植樹
 - ・緑化功労者の表彰 等



第73回全国植樹祭（岩手県）の様子
（出典：第73回全国植樹祭いわて2023HP）

高知県の過去の開催概要

- 大会名：第29回 全国植樹祭
- 開催日時：昭和53年 5月21日
- 開催場所：香美郡土佐山田町（現香美市土佐山田町）
県立甫喜ヶ峰森林公園



高知県大会の招致について

- 全国植樹祭は70回を超え、本県の前回開催（昭和53年）から40年以上が経過し、森林資源は充実。
- これからの国土緑化運動は「伐って」「使って」「植えて」「育てる」という森林資源の循環の中で、公益的機能を発揮するための機運醸成が必要。
- 本県においては再造林推進プランの策定を踏まえ、「伐って」「植える」ことを定着させる必要がある。
⇒令和10年度招致に向けて取り組む（50年ぶりの開催）